

令和 7 年度（2025 年度）
知北平和公園組合における人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

採 用	0 人
退 職	0 人

(2) 職員数（令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在）

職員数	5 人 (2 人)
-----	---------------

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

2 職員の人事評価の状況

知北平和公園組合人事評価実施要項に基づき、人事評価を実施しています。また、所長については別に要領を定め、特に成績重視型とした人事評価を実施しています。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和 7 年度（2025 年度）普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和 8 年 3 月 31 日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
256,045 人	1,069,912 千円	27,004 千円	52,867 千円	4.9%

(注) 1 住民基本台帳人口は、東海市、大府市及び東浦町の住民基本台帳人口の合計です。

2 人件費には、特別職に支給される報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（令和 7 年度（2025 年度）普通会計決算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
5 人	26,792 千円	5,280 千円	11,458 千円	43,530 千円	8,706 千円

(注) 1 職員手当には退職手当は含みません。

2 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 一般行政職の級別職員数の状況（令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な 職務内容	主事補	主事	主任	係長 主任	所長補佐 係長	所長	所長	
職 員 数	0 人	0 人	1 人	3 人	0 人	1 人	0 人	5 人
構 成 比	% 0	% 0	% 20.0	% 60.0	% 0.0	% 20.0	% 0.0	% 100.0

- (4) 一般行政職の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況
(令和7年(2025年)4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	366,860 円	480,835 円	43.9 歳

(注) 再任用短時間勤務職員は含んでいません。

- (5) 職員手当の状況

期末・勤勉手当	期 末		勤 勉	
	1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額	
	1,269 千円		1,022 千円	
	(支給割合)		(支給割合)	
	6月期	1.25 月分 (0.7 月分)	6月期	1.05 月分 (0.5 月分)
	12月期	1.275 月分 (0.725 月分)	12月期	1.075 月分 (0.525 月分)
	計	2.525 月分 (1.425 月分)	計	2.125 月分 (1.025 月分)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り			

(注) 1 平均支給額は、令和7年度(2025年度)決算額を令和7年(2025年)4月の職員数(再任用短時間勤務職員を除く。)で除したものです。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	10%
	職員1人当たり平均支給月額	47,014 円

(注) 平均支給月額は、令和7年度(2025年度)決算額を令和7年(2025年)4月の職員数(再任用短時間勤務職員を除く。)で除して得た額を12で除したものです。

特殊勤務手当	支給対象職種	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	0%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
	手当の名称	防災手当

時間外勤務手当	支給実績(令和7年度(2025年度)決算)	442,539 円
	職員1人当たり平均支給年額	105,635 円

(注) 平均支給年額は、令和7年度(2025年度)決算額を令和7年(2025年)4月の職員数(管理職手当支給職員及び再任用短時間勤務職員を除く。)で除したものです。

区 分	内 容 （月 額）
扶養手当	配偶者 3,000 円 子 1 人 11,500 円 （高校生・大学生等の子については、上記の額に 5,000 円を加算） 父母等 1 人 6,500 円
住居手当	借家 16,000 円を超える家賃の額に応じ、最高 28,000 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額とし、最高 55,000 円 自動車等使用者 使用距離に応じ、最高 21,900 円

(6) 特別職の報酬等の状況（令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在）

区 分	報酬等の年額
議 員	39,000 円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00～13 : 00

(2) 休暇の種類

区 分	付与日数	区 分	付与日数
年休	1 年度につき 20 日	証人等出頭	必要と認められる期間
出産	産前 8 週間、産後 8 週間	骨髄移植	必要と認められる期間
育児時間	1 日 2 回、各 30 分以内	ボランティア	1 年度につき 5 日以内
父母の祭日	1 日	住居滅失等	7 日以内
忌引	親族の区分により 1 日～10 日	交通遮断	必要と認められる期間
育児参加	出産予定日前 6 週間から出産後 8 週間の間で 5 日以内	永年勤続	20 年勤続 2 日以内 30 年勤続 3 日以内
子の看護	1 年度につき 5 日（2 人以上の場合は 10 日）以内	短期介護	1 年度につき 5 日（2 人以上の場合は 10 日）以内
結婚	7 日以内	妻の出産補助	2 日以内
選挙権行使	必要と認められる期間	夏季休暇	5 日以内
出生サポート	1 年度につき原則 5 日（体外受精等については 10 日）以内		

5 職員の休業の状況

休業の種類及び取得者数

区 分	計	
	男性	女性
育児休業をした職員数	0 人	0 人
部分休業をした職員数	0 人	0 人
育児短時間勤務をした職員数	0 人	0 人
計	0 人	0 人

(注) 令和7年度(2025年度)中に新たに育児休業、部分休業又は育児短時間勤務をした職員数

6 職員の分限及び懲戒の状況

(1) 職員の分限処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
休 職	0人	
降 任	0人	
免 職	0人	

(2) 職員の懲戒処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

7 職員の服務の状況

(1) 服務制度に関する研修等の実施状況

地方公務員法(昭和25年法律第261号)に定められた組合職員としての義務を周知徹底するため、随時通知文書により、服務規律の徹底を図っています。

(2) ハラスメント対策

随時通知文書により、啓発を図っています。

(3) 営利企業等への従事許可の状況(令和7年度(2025年度)中に新たに許可した職員数)

区 分	件数
① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員 その他規則で定める地位を兼ねるもの	0 件
② 自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0 件
③ ①②を除き報酬を得て事業又は事務に従事するもの	1 件
合 計	1 件

8 職員の研修の状況

研修の状況

研修区分	研 修 名	受講者数
専門的な知識・能力の 習得・向上を目指す研修	火葬場管理者研修会	0 人
	墓地管理講習会	0 人
合 計		0 人

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

- (1) 共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく愛知縣市町村職員共済組合に対する地方公共団体の負担金）

執行額（令和7年度（2025年度）決算）	1人当たりの負担額
8,059,212 円	1,611,842 円

- (2) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

職場の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成を促進するために、所長を中心に職員が一致協力して、安全衛生管理体制を整備しています。

イ 職員健康診断

検 診 名	対象職員数	受診者数	健康管理区分（医療面）		
			要医療	要観察	観察不要
定期健康診断及び 人間ドック	7 人	7 人	4 人	3 人	0 人

- (3) 職員の災害補償（公務災害認定件数）

負 傷				疾 病				合 計
自己職務 遂行中	出張中	その他	計	公務上の負 傷に起因す る疾病	職業病	その他公務 起因性の明 らかな疾病	計	
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

10 公平委員会の業務の状況

公平委員会の業務の状況

業務の種類	取扱件数	処理件数	備 考
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件	0 件	
不利益処分に関する審査請求の状況	0 件	0 件	

（注）地方公務員法の規定に基づき公平委員会の事務を愛知県に委託しています。